

## デルタ株流行の渦中 菅前首相が収束を確信した根拠とは／上

5/26 毎日新聞

菅義偉前首相は安倍晋三政権の官房長官、その後首相として、2021年夏のデルタ株による「第5波」まで、政権中枢で新型コロナウイルス対策の陣頭指揮を執ってきた。ワクチン接種に懸けるも評価されず、土壇場で退陣に追い込まれたあの夏——。新型コロナが「5類」となった今、去来する考えとは。

インタビューは前編と後編の2本立てです。

後編「もどかしかった」情報の遅れ 菅氏が痛感したコロナ対策の教訓はこちらです。

### 5類移行「ようやくここまで」

——新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが「5類」に移行した8日を、どのような思いで迎えましたか。

◆「ようやくここまで来たかと、非常に感慨深いものがありました。（政府の有事対応は）いつ終わってもおかしくない状況がずっと続いていましたが、（岸田文雄政権は）慎重にされたのだろうと思います。

専門家の皆さんは常に慎重です。私の時は厳しい感染状況の中、強い措置を求められて、失業させないようにとか事業継続とか、常に同時に頭に置きながらやっていました。

——非常時対応が長くなりすぎた、と感じますか。

◆世の中の雰囲気からすれば、しょうがないところはありますね。

——この3年、日本は結果的に主要7カ国（G7）の中では感染者数、死者数は低い水準でした。

◆医療や介護など（命や生活を守る）エッセンシャルワーカーの人たちが一生懸命やってくれたことが、すごく大きいと思います。緊急事態宣言の発令などいろんな対応をしましたが、結果を見ればワクチンに勝負を懸けたのは間違いなかったと思います。

### 専門家と手段が違っていた

——「1日100万回」を掲げてワクチン接種を強力に進めましたが、首相在任中は評価されませんでした。その後、デルタ株の流行は急速に落ち着きましたが、なぜ国民に理解されなかったと考えますか。

◆ワクチンは接種してから効果が出るまでに時間がかかりますし、実際の感染状況もしばらくしないと数字に表れない。つまり、ワクチンの効果は1カ月ぐらいたたないと見えてきません。

そうした中で、8月中は感染者数がなかなか減らず、国民の皆さんも効果が見えなかったんでしょう。ただ、私としては、ワクチン接種が急速に進む中で今後感染が収束していくという確信がありました。

——東京オリンピックを巡っても、専門家から開催に厳しい声が出るなど、認識がぶつかりました。

◆尾身茂先生（新型コロナウイルス感染症対策分科会長）らにすれば、専門家として言うべきことは言っておかなきゃだめだということだったのでしょう。当時、専門家は人流の抑制が最も大事だとの考えでした。

私の考えは、オリンピックの関係者にはワクチンが行き渡っていたので、そんなに感染拡大しないというものでした。感染の抑制が第一というのは当然で、その点は専門家と同

じでしたが、手段が違っていましたよね。

## 菅義偉氏に関わった新型コロナ対応の主な流れ

官房長官

2020年  
1月 国内1例目の感染確認

2月 クルーズ船で集団感染発生

4月 初めての緊急事態宣言発令

首相

9月 菅内閣発足

12月 英米で新型コロナワクチンの接種開始

21年  
2月 国内で医療従事者らへの接種を開始

4月 一般接種を開始

5月 「1日100万回」を接種目標に

7月 軽症者向けの初の治療薬(点滴)が実用化  
米ファイザー社トップと迎賓館で会談  
緊急事態宣言下で東京五輪開幕

8月 第5波の感染者数が最多に  
記者会見で「明かりははっきりと見え始めている」と言及

9月 2回目接種率が45%を超える  
自民党総裁選への不出馬を表明  
第5波が急速に収束し、宣言を解除

10月 岸田文雄内閣発足

専門家の役割は「判断」ではなく「意見」ですよね。判断の責任を負うのは私たち(政治家)だという思いで対応してきました。

ワクチン接種進み、見えた「明かり」



新型コロナウイルスへの政府の対応について振り返る菅義偉前首相＝東京都千代田区で2023年5月18日、宮間俊樹撮影

——尾身さんは毎日新聞のインタビューで、政府の国民への発信の仕方に課題があったとして次に向けて見直しが必要と答えました。この指摘を、菅前首相としてどう感じますか。

◆課題はありました。(流行がいつまで続くのかなど)全体像が見えない中での発信は非常に難しいと思いましたね。(退陣判断直前の21年夏は)ワクチン接種が進み、それまでなかった(抗体カクテル療法「ロナプリーブ」)という)いい薬もできて、間違いなく明かりが見えた時期でした。

それで記者会見で「明かりは見え始めている」と言ったのですが、かなりたたかれました。振り返れば、まさにその頃を境に感染者数が下がっていったのです。【聞き手・横田愛、李舜】

### 聞いて一言

菅氏が陣頭指揮を執ったのは、感染初期から重症化率の高いデルタ株の流行期までで、振り返れば最も厳しい時期だった。菅氏は今回、ワクチン接種による一点突破に「自信を持っていた」と語った。

確かに、デルタ株の流行はその後、急速に収束した。ただ、当時トップの言葉を信じ、後押ししようとする国民はわずかだったのが実情だ。

なぜそうした事態になったのか。菅氏は、デルタ株への対処を巡り、専門家が考えることと「手段の違い」があったと振り返った。感染症有事への対応は国民の理解が欠かせないが、政治家と専門家の認識のずれは、そのまま国民の疑問と不信につながっていった。

意識を共有するすべはなかったのか、国民への伝え方により工夫の余地はなかったか、次に向けて考えるべき課題だろう。

インタビュー後編では、菅氏の目に映った政府の非常時対応の問題点を語ってもらった。【横田愛】

### 「もどかしかった」情報の遅れ 菅氏が痛感したコロナ対策の教訓／下

5/26 毎日新聞

官房長官、首相として2021年夏の「第5波」まで新型コロナウイルス対応を取り仕切ってきた菅義偉氏。対策の「中核」と位置づけたのがワクチン接種だったが、カギとなる情報がタイムリーに入ってこず、もどかしさを感じたと振り返る。経験から菅氏が強調した教訓とは。

### ワクチン確保に迎賓館

——「ワクチンが切り札になる」との考えは、誰かの助言があったのですか。

◆海外ではそれまでロックダウン(都市封鎖)しても感染を収めきれなかったのに、接種が先行した米国や英国、イスラエルでは効果がみられ、にぎやかさを取り戻した街の映像が日本でも報じられました。

資料を収集させて詳しく分析すると、2回接種率が4割を超えたあたりから感染状況が急速に落ち着いたことが分かりました。それを見て「やはりワクチンしかない」と思ったのです。

——ワクチン調達では、東京オリンピック開会式に合わせて来日した米ファイザー社のアルバート・ブーラ最高経営責任者（CEO）を迎賓館に招いて供給の前倒しを求めたこともありました。迎賓館は通常、海外の国家元首らをもてなす場所で、民間企業のトップを招待するのは異例のことでした。

◆迎賓館を使うことについては、いろいろな人に「大丈夫か」と言われましたが「国のためにやるんだから」と準備を進めさせました。

ワクチンの確保は大変でした。日本には当時、新型コロナワクチンの工場がなく、欧州連合（EU）による輸出規制の問題もありました。欧米諸国で爆発的な感染拡大が続いており、まさにグローバルなワクチン獲得競争が繰り広げられていました。

21年4月に首相として初訪米した際、ブーラ氏と電話協議して5000万回分の追加供給を受けることで合意しました。その後「1日100万回」の接種目標を掲げたのですが、想定以上に接種が進み、8月分の供給が足りなくなったのです。

ブーラ氏が7月下旬に来日すると聞き、食事に誘ったら快諾された。「脈はあるな」と思い、河野太郎行政改革担当相（当時）を含めて朝食会をセットしました。

招待した日本庭園には池があり、コイがいるのですが、それを見たブーラ氏がいきなり「ここはトランプ大統領が餌をまいたところですね。CNNか何かで見た」と言うのです。事務方に餌をすぐ用意してもらって、一緒に餌をまきました。

やはり、そうしたトップ同士がお互いの気持ちを通じさせる時間をもつことが大事なんだと思います。

当時は世界でワクチンの引っ張り合いで、ブーラ氏からは対外的な発表は絶対に控えてほしいと言われました。話が出れば潰れてしまうと思われ、政府として会談内容を公表することはしませんでした。

### 役所を全部使った

——全国民を対象としたワクチン接種は、未曾有の大事業でした。進める中でどのような問題点が見えましたか。

◆問題はいっぱいありました。厚生労働省はどうしても「自分の領域には手を出させない」というところがある。

しかし「1日100万回」を超えるには、総力を挙げなきゃできるわけがない。総務省、経済産業省、国土交通省、防衛省と役所を全部使ってやりました。地方自治体を動かす上では、総務相をやっていた経験が大きかったです。

もどかしかったのは、新しいワクチンや治療薬の治験（臨床試験）の問題ですね。過去のワクチンに対する不信から、国会からも国内外の治験を踏まえ審査を慎重に行うことと付帯決議をされていたんです。

それでも、ぎりぎりの対応を講じさせ、審査期間を従来よりもはるかに短縮させました。しかし、海外でやっていた治験に（被験者として）最初から日本人をきちんと入れるなど、追加で国内治験をする必要のない仕組みがあれば、3カ月ぐらい早く接種を進められたはずですよ。

グローバルな開発では、最初からお金を出してでも日本人を入れてもらうことがものすごく大事だと思いましたね。

ワクチンの海外治験では、実は日本人ではないですが、(人種としては同じで免疫反応を見る上で参考になり得る) 日系人は含まれていたのです。そのことを私が知ったのは、後になってからでした。早い段階で説明してくれていれば、そのデータを活用することでもう少し別の道もあったのではないかと思います。

### 情報を集約できる体制必要

——一連のコロナ対応の反省から、今国会で内閣官房に感染症対策の司令塔となる「内閣感染症危機管理統括庁」が9月にも設置される見込みですが、感染症有事への備えは万全となりますか。

◆有事対応は、最初が大切です。すぐにスタートできるよう、どこの組織の誰に参集を求めるのか、正式に決めておくことです。

(乗員乗客が集団感染したクルーズ船)「ダイヤモンド・プリンセス号」の対応では、厚労相や国交相だけでなく地方自治体、自衛隊もすぐに呼び、陽性者が出たら下船させることや、広域搬送の調整などもしました。こうした経験を、次に備えてマニュアル化する必要があると思います。

——危機時のトップマネジメントに必要なのは、何だったと考えますか。

◆情報を全部集約できる体制が、一番必要だったと思いますね。先ほどワクチンの治験の話で触れたように、重要な情報がタイムリーに入っていないということがありましたから。

感染症危機管理統括庁ができることで、情報集約はしやすくなるでしょう。役所には、自分たちの領域だと囲い込まずにオープンに情報を出してもらいたい。それをさせるには要となる人が必要で、そこは政治がやらないとダメですね。【聞き手・横田愛、李舜】

### 聞いて一言

新型コロナ対応において、菅氏は間違いなく、霞が関の官僚から恐れられる存在だった。矢継ぎ早の指示に、悲鳴を上げる官僚も少なくなかった。そんな中でも菅氏は今回、必要な情報がすぐ上がってこなかったことが危機対応の最大の問題だったと語った。

国家を揺るがす感染症有事のさなか、トップが何を考え、いかにして判断を下していったのか、リアルタイムでつかむのは至難の業だ。この3年、国民生活を左右する判断がいくつも下されたが、当事者にしか語れないことがたくさんある。

この秋、政府に司令塔組織が新設されるが、組織ができるだけで有事対応がスムーズにいくものではない。どうあれば、よりうまく対応できたのか。関わった人たちには率直に語ってほしい。【横田愛】